

森林の保全・再生の取組による事業効果

参考資料 4

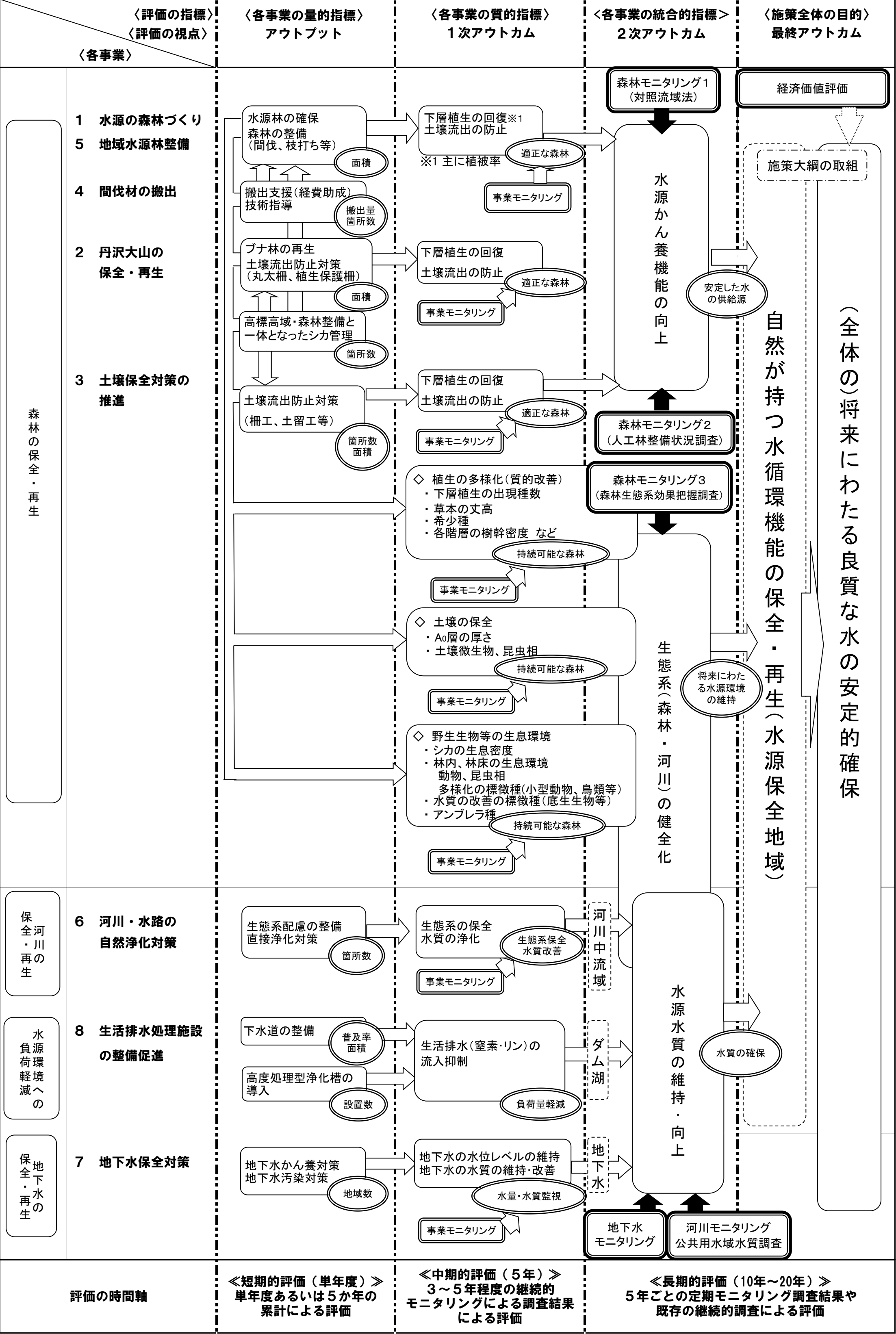


河川の保全・再生、水源環境への負荷軽減等の取組による事業効果



※9 番事業は、山梨県との共同事業であり、10、11 番事業については、事業の効果について評価するための事業であるためこのページには掲載していません。

各事業の評価の流れ図（構造図）



(2) 順応的管理の考え方に基づく施策推進

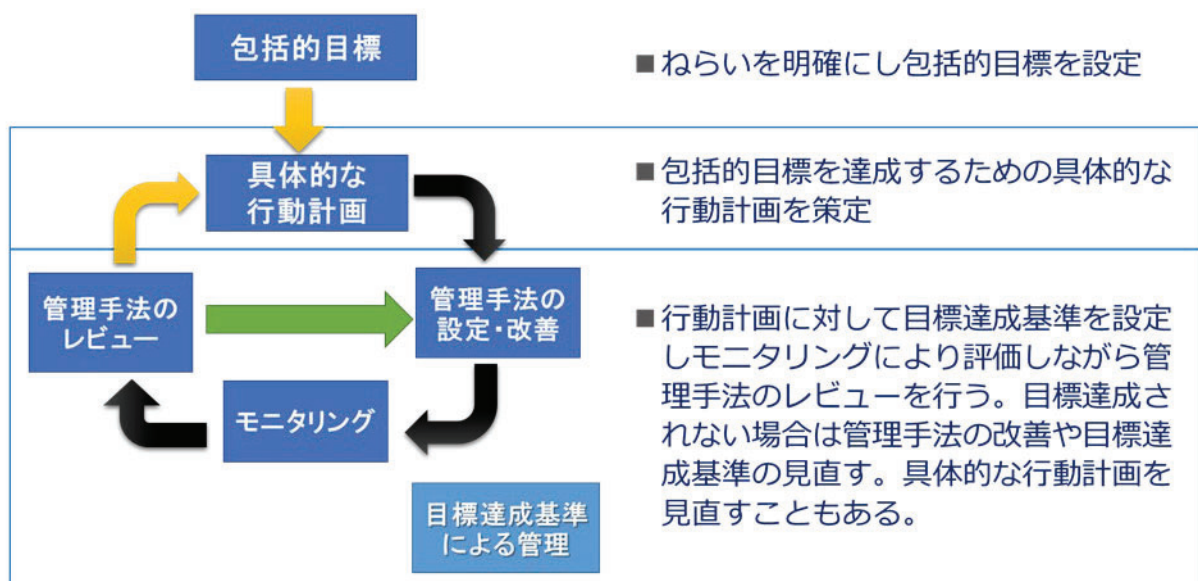
水源環境保全・再生を図るためには、森林の保全・再生などをはじめとして、長期にわたる継続的な取組が必要ですが、自然を対象とした取組であることから、施策の実施によりどのような効果が現れるかについては、当該施策だけではなく、他の施策や自然条件によって大きく左右されます。

また、施策開始時点では、森林の荒廃による水源かん養機能の低下や、水源水質の汚濁状況など、法定の検査や県独自の調査などにより水源環境の現状把握に努めていましたが、水源環境保全・再生の取組を実施した場合、水源の環境に及ぼす効果や影響については、科学的な知見が不十分でした。

そのため、現在の科学的知見では将来の自然環境に及ぼす影響を正確に把握することには限界があることから、事業の実施と並行して新たな科学的知見を蓄積・反映することや、事業実施に伴う自然環境の状況を把握しながら、施策の評価と見直しを行い、柔軟な施策の推進を図る必要があります。この管理手法は順応的管理と呼ばれます。

本施策では、「大綱」で20年間にわたる施策の全体像を明らかにした上で、5年ごとに実行計画を策定し、特別対策事業を実施しています。また、実行計画による5年間の成果等を踏まえて見直しを行い、次期の実行計画を策定し、効果的な施策展開を図っています。この計画のサイクルの中に、順応的管理を実質的に組み込んで行くことが重要です。

順応的管理の手順

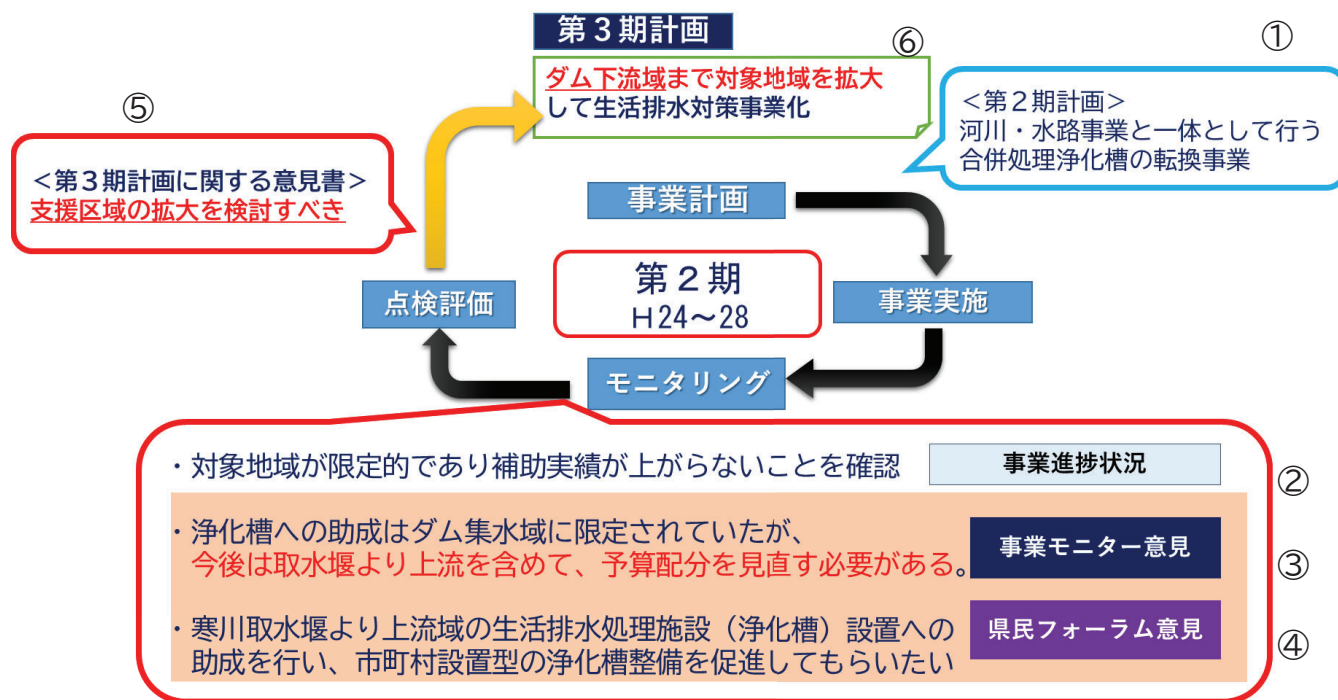


＜図 順応的管理の手順＞

【出典：海の自然再生ワーキンググループ(2007),『順応的管理による海辺の自然再生』,国土交通省港湾局,P.25】

実際の施策において実施された順応的管理について、一例を挙げて説明します。

県民参加の仕組みと順応的管理



第2期実行計画では「河川・水路事業と一体として行う合併処理浄化槽の転換事業を拡充」し実施した結果（①）、事業進捗状況から、「対象地域が限定的であり補助実績が上がらないことが確認」され（②）、事業モニターでは「浄化槽への助成はダム集水域に限定されていたが、今後は取水堰より上流を含めて、予算配分を見直す必要がある。」との意見が出されました（③）。また、県民フォーラムでも「寒川取水堰から上流域の生活排水処理施設（浄化槽）設置への助成を行い、市町村設置型の浄化槽整備を促進してもらいたい」との意見が出されました（④）。

これらを踏まえ、県民会議として、第3期実行計画に関する意見書で「負荷軽減に向けた支援区域の拡大を検討すべき」して県に提出しました（⑤）。

意見書を受け、県では第3期実行計画において、「ダム下流域まで対象地域を拡大して生活排水対策を事業化」することとしました（⑥）。